

その価格により入札した理由書

件名： 令和2年度 予防治山事業 第2号 工事 下伊那郡 泰阜村 田本
 業者名： 金本建設株式会社
 住所： 下伊那郡泰阜村4673番地4

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	長年付き合いのある法面施工の協力会社があり、平成30年度と同箇所 同種工事を協力会社と施工しています。本案件も当時の施工体制で工事に臨む予定であり、その際に蓄積したノウハウと、学校やJRなど現場条件も熟知しているため、積極的な価格で応札しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	飯田建設事務所 令和元年度 防災・安全交付金 災害防除(緊急対策事業)工事 河原田橋西 令和元年度 社会資本整備総合交付金(道路)工事 粒良脇トンネル(2工区) 令和元年度 国補通常砂防(大規模特定)(緊急対策)工事 矢越2工区 令和元年度 県単交通安全対策(二種)工事 管内一円3工区 令和元年度 県単交通安全対策(二種)工事 管内一円4工区 令和2年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)工事 上川路 南信州地域振興局 林務課 令和元年度 県営林道大島氏乗線(2工区)開設工事 大島 (災害のため中止期間中) 南信森林管理署 伊那谷総合治山事業所 箒沢(小膳沢)復旧治山工事 上飯田 松川入
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式-1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	飯田建設事務所	H22.国補道路改築工事	(国)418号 下伊那郡天龍村 十方峡バイパス	77	45,130,000	38,600,000	85.53%	低入調査対象
2	飯田建設事務所	H22.社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心基盤整備)総流防急傾斜工事	上山 飯田市 上山2	84	19,770,000	17,220,000	87.10%	低入調査対象
3	飯田建設事務所	H23.社会資本整備総合交付金 (活力創出基盤整備)工事	(一)米川飯田線 飯田市 天竜橋2工区	81	17,400,000	14,920,000	85.75%	低入調査対象
4	下伊那地方事務所 林務課	H23.県営林道大島氏乗線(1工区)開設工事	喬木村 字 氏乗	80	36,010,000	30,610,000	85.00%	低入調査対象
5	飯田建設事務所	H25.防災・安全交付金(道路)工事	(国)152号 飯田市 小道木バイパス1工区	82	73,780,000	65,070,000	88.19%	低入調査対象
6	南信州地域振興局 林務課	H30.予防治山事業 第6号工事	下伊那郡 泰阜村 田本	88	37,430,000	34,620,000	92.49%	
7	飯田建設事務所	H29.防災・安全交付金(修繕)災害防除(国道) 工事	(国)418号 下伊那郡平谷村～飯田 市 五軒 茶屋～尾之島(川尻2-1号)	87	24,960,000	23,060,000	92.39%	
8	飯田建設事務所	H25.防災・安全交付金(修繕)災害防除工事	(主)園原インター線 下伊那郡 阿智村 弥七橋下	82	17,560,000	15,800,000	89.98%	
9	下伊那地方事務所 林務課	H26.復旧治山事業第7号工事	下伊那郡 下條村 シイナ平	85	27,200,000	25,250,000	92.83%	
10	飯田建設事務所	H29.防災・安全交付金(防災)災害防除(国道) 工事	(国)151号 下伊那郡 阿南町 見 名	79	40,900,000	37,820,000	92.47%	
11	飯田建設事務所	H29.防災・安全交付金(修繕)災害防除(地方道)工 事	(一)深沢阿南線 下伊那郡阿南町 上和合～大久保(宮沢5号)	83	35,800,000	33,100,000	92.46%	
12	飯田建設事務所	H24.県単道路防災工事	(国)152号 飯田市 日影岩10号	84	8,720,000	7,850,000	90.02%	
13	飯田建設事務所	H24.地域自主戦略交付金(災害防除)工事	(国)418号 下伊那郡平谷村から飯田 市 五軒茶屋～尾之島 川尻2号2工 区	81	14,450,000	13,010,000	90.03%	
14	下伊那地方事務所 林務課	H24.奥地保安林保全緊急対策事業第11号	飯田市 字 上村-3(女沢)	81	21,770,000	19,360,000	88.93%	
15	飯田建設事務所	H28.県単道路改築工事	(主)下条米川飯田線 下伊那郡泰阜村 三耕地	81	27,760,000	25,680,000	92.51%	
16	飯田建設事務所	H29.防災・安全交付金(修繕)災害防除(地方道)工 事	(主)下条米川飯田線 下伊那郡泰阜村 三耕地	85	8,030,000	7,430,000	92.53%	
17	飯田建設事務所	H30.防災・安全交付金(安全安心) 災害防除(緊急対策事業)工事	(主)下条米川飯田線ほか 飯田氏ほ か 陽阜から弁天橋(明島工区)	87	51,800,000	47,920,000	92.51%	
18	飯田建設事務所	H30.防災・安全交付金(安全安心) 災害防除(緊急対策事業)工事	(国)151号 下伊那郡下條村ほか 陽阜ほか(陽阜工区)	89	36,990,000	34,220,000	92.51%	
19	飯田建設事務所	H30.30災公共土木施設災害復旧・県単道路橋 梁維持(舗装修繕)合冊工事	(主)下条米川飯田線 下伊那郡泰阜村 平島田1他1	87	19,760,000	18,150,000	91.85%	
20	飯田建設事務所	H30.30災公共土木施設災害復旧・県単道路橋 梁維持(舗装修繕)合冊工事	(主)下条米川飯田線 下伊那郡泰阜村 三耕地1	86	8,390,000	7,710,000	91.90%	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和2年度 予防治山事業第2号 工事 下伊那郡 泰阜村 田本						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	式	17,888,002		17,881,592				
共通仮設費	式	2,351,600		2,224,915				
純工事費	式	20,239,602		20,106,507				
現場管理費	式	7,322,688		6,807,000				
工事原価	式	27,562,290		26,913,507				
一般管理費等	式	5,147,710		3,166,493				
工事価格合計		32,710,000		30,080,000				
消費税		3,271,000		3,008,000				
工事費計		35,981,000		33,088,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

令和2年度 予防治山事業第2号 工事 下伊那郡 泰阜村 田本													
工事名	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
本工事費													
山腹工事													
落石防止工													
落石予防工													
法面整理工	820	m2		820	831	681,420							
アンカー設置L=1000	147	本		147	11,462	1,684,914							
アンカー設置L=1500	147	本		147	19,191	2,821,077							
ロープ設置工	3665.6	m		3665.6	1,393	5,092,250							
使用材料													
岩用アンカーA 1000mm	40	本		40	4,660	186,400							
岩用アンカーA 1500mm	40	本		40	6,750	270,000							
岩用アンカーB 1000mm	107	本		107	4,500	481,500							
岩用アンカーB 1500mm	107	本		107	6,550	700,850							
ロープ径12	3665.6	m		3665.6	225	822,510							
巻付グリップ径12	308	本		308	1,210	372,680							
十字グリップ径12	18	個		18	1,670	30,060							
十字アンカークリップ	208	個		208	1,490	309,920							
Vクリップ(小)	2976	個		2976	670	1,993,920							
Vクリップ(大)	234	個		234	740	173,160							
堰名板	1	枚		1	22,800	22,800							
運搬 モノレール	3.37	t		3.37	2,868	9,665							
運搬 小型不整地運搬	1.52	t		1.52	412	626							
仮設工(指定仮)													
モノレール架設・撤去	1	式		1	1,807,040	1,807,040							
台場施設設置	1	基		1	145,060	145,060							
台場施設撤去	1	基		1	68,950	68,950							
仮設工(任意仮設)													
落石防止網	1	式		1	206,790	206,790							
直接工事費						17,881,592							
運搬費													
仮設資材運搬費													
台場施設運搬費													
運搬 モノレール 搬入	0.9	m3		0.9	4,780	4,302							

運搬 モノレール 搬出	0.9	m3		0.9	4,780	4,302						
落石防止柵運搬												
運搬 小型不整地 搬入	0.3	t		0.3	412	123						
運搬 小型不整地 搬出	0.3	t		0.3	627	188						
現場環境改善費						248,000						
共通仮設費計額						1,968,000						
共通仮設費計						2,224,915						
純工事費						20,106,507						
現場管理費						6,807,000						
工事原価						26,913,507						
一般管理費等						3,166,493						
工事価格計						30,080,000						
消費税相当額						3,008,000						
工事費計						33,088,000						

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっては、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 職種別従事者配置計画

本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。

「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

令和2年度 予防治山事業 第2号工事

下伊那郡 泰阜村 田本

共通仮設費

名称	種別	単価	数量	単位	金額	備考
準備費			1	式	384,000	
安全教育・訓練費			1	式	30,000	
安全施設費			1	式	187,000	
現場事務所他	5ヶ月		1	式	75,000	
外注経費			1	式	1,292,000	
合計					1,968,000	

現場管理費

名称	種別	単価	数量	単位	金額	備考
現場代理人給与 他		500,000	6	ヶ月	3,000,000	
車輛費		5,000	6	ヶ月	30,000	
燃料他光熱費		30,000	6	ヶ月	180,000	
外注経費			1	式	2,890,000	
事務用品			1	式	50,000	
CORINS登録費用		10,000	1	工事	10,000	
その他(予備費)			1	式	647,000	
合計					6,807,000	

一般管理費

名称	種別	単価	数量	単位	金額	備考
本社経費	社員給料等		1	式	2,000,000	
	社屋管理費等		1	式	300,000	
	税・保険等		1	式	680,000	
	その他		1	式	186,493	
合計					3,166,493	